

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上 場 会 社 名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 田 口 義 隆

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸 田 秀 実

T E L (0584)82-5023

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,928	△ 98.5	1,690	22.3	1,961	△ 26.8
17 年 9 月中間期	129,622	△ 0.1	1,381	△ 49.9	2,678	△ 32.2
18 年 3 月期	129,684		1,111		2,527	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,939	—	9	77
17 年 9 月中間期	△ 16,734	—	△ 86	74
18 年 3 月期	△ 18,792		△ 95	79

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 198,503,212 株 17 年 9 月中間期 192,922,529 株 18 年 3 月期 196,175,890 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	266,182	236,316	88.8	1,190 62
17 年 9 月中間期	296,293	207,077	69.9	1,100 35
18 年 3 月期	281,029	237,548	84.5	1,196 61

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 198,481,492 株 17 年 9 月中間期 188,192,410 株 18 年 3 月期 198,517,710 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 9,198,291 株 17 年 9 月中間期 10,438,757 株 18 年 3 月期 9,162,073 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

当社は純粋持株会社のため、個別の業績予想については記載を省略しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	11.00	11.00
19 年 3 月期(実績)	—	—	
19 年 3 月期(予想)	—	11.00	11.00

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 (△)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	伸長率	金 額	構成 比率
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産	16,217	6.1	30,422	10.8	△ 14,205	△46.7	62,437	21.1
現金及び預金	12,386		25,419		△ 13,033		20,453	
受 取 手 形	—		—		—		4,552	
営 業 未 収 金	6		37		△ 31		27,160	
有 価 証 券	2,506		2,120		386		3,599	
貯 蔵 品	—		—		—		382	
未収法人税等	389		258		131		—	
未収消費税等	541		1,785		△ 1,244		—	
短 期 貸 付 金	443		710		△ 267		950	
繰延税金資産	—		—		—		2,624	
その他流動資産	106		120		△ 14		3,043	
貸 倒 引 当 金	△ 162		△ 30		△ 132		△ 329	
固 定 資 産	249,964	93.9	250,606	89.2	△ 642	△ 0.3	233,855	78.9
有形固定資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△12.7	148,886	50.3
建 物	—		—		—		55,144	
構 築 物	—		—		—		3,053	
機 械 装 置	—		—		—		2,309	
車 両 運 搬 具	0		0		△ 0		15,446	
工 具 器 具 備 品	—		—		—		1,206	
土 地	—		—		—		71,572	
建 設 仮 勘 定	—		—		—		154	
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	2,492	0.8
投資その他の資産	249,964	93.9	250,606	89.2	△ 642	△ 0.3	82,477	27.8
投資有価証券	27,717		28,751		△ 1,034		33,782	
子会社株式及び出資金	218,804		218,191		613		39,258	
長 期 貸 付 金	5,183		5,365		△ 182		7,230	
繰延税金資産	—		—		—		4,314	
そ の 他 投 資	180		194		△ 14		679	
貸 倒 引 当 金	△ 1,921		△ 1,897		△ 24		△ 2,788	
資 産 合 計	266,182	100.0	281,029	100.0	△ 14,847	△ 5.3	296,293	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 (△)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	伸長率	金 額	構成 比率
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	24,209	9.1	37,064	13.2	△ 12,855	△34.7	56,059	18.9
営 業 未 払 金	—		—		—		16,960	
短 期 借 入 金	24,089		29,968		△ 5,879		4,332	
一年内返済予定長期借入金	—		7,000		△ 7,000		7,000	
一年内償還予定転換社債	—		—		—		9,017	
未 払 金	65		62		3		9,639	
未 払 費 用	11		24		△ 13		5,855	
未払法人税等	36		—		36		674	
未払消費税等	—		—		—		587	
繰延税金負債	2		8		△ 6		—	
その他流動負債	4		—		4		1,992	
固 定 負 債	5,655	2.1	6,416	2.3	△ 761	△11.9	33,156	11.2
繰延税金負債	5,018		5,649		△ 631		—	
退職給付引当金	2		1		1		32,592	
債務保証損失引当金	634		765		△ 131		564	
負 債 合 計	29,865	11.2	43,480	15.5	△ 13,615	△31.3	89,216	30.1
(資 本 の 部)								
資 本 金	—	—	42,481	15.1	—	—	42,481	14.3
資本剰余金	—	—	116,953	41.6	—	—	87,648	29.6
資本準備金	—		116,937		—		87,632	
その他資本剰余金	—		16		—		16	
自己株式処分差益	—		16		—		16	
利益剰余金	—	—	78,461	27.9	—	—	80,519	27.2
利益準備金	—		4,262		—		4,262	
任意積立金	—		90,826		—		90,826	
退職積立金	—		585		—		585	
土地圧縮積立金	—		6,553		—		6,553	
償却資産圧縮積立金	—		1,939		—		1,939	
別途積立金	—		81,748		—		81,748	
中間(当期)未処分利益	—		△ 16,627		—		△ 14,568	
株式等評価差額金	—	—	8,743	3.1	—	—	6,521	2.2
その他有価証券評価差額金	—		8,743		—		6,521	
自 己 株 式	—	—	△ 9,091	△ 3.2	—	—	△ 10,093	△ 3.4
資 本 合 計	—	—	237,548	84.5	—	—	207,077	69.9
負債・資本合計	—	—	281,029	100.0	—	—	296,293	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 (△)		前 年 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	伸長率	金 額	構成 比率
(純 資 産 の 部)		%		%		%		%
株 主 資 本	228,514	85.9	—	—	—	—	—	—
資 本 金	42,481	16.0	—	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	116,953	43.9	—	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	116,937		—		—		—	
その他資本剰余金	16		—		—		—	
自己株式処分差益	16		—		—		—	
利 益 剰 余 金	78,217	29.4	—	—	—	—	—	—
利 益 準 備 金	4,262		—		—		—	
その他利益剰余金	73,955		—		—		—	
退 職 積 立 金	585		—		—		—	
別 途 積 立 金	69,148		—		—		—	
繰越利益剰余金	4,221		—		—		—	
自 己 株 式	△ 9,137	△ 3.4	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	7,801	2.9	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	7,801		—		—		—	
純 資 産 合 計	236,316	88.8	—	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	266,182	100.0	—	—	—	—	—	—

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 (△)		前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営 業 収 益	1,928	100.0	129,622	100.0	△127,694	△98.5	129,684	100.0
営 業 収 入	124		129,622		△129,498		129,658	
関係会社受取配当金	1,804		—		1,804		25	
営 業 費 用	238		128,241		△128,003		128,572	
営 業 原 価	17		126,059		△126,042		126,099	
販売費及び一般管理費	221		2,181		△ 1,960		2,472	
営 業 利 益	1,690	87.6	1,381	1.1	309	22.3	1,111	0.9
(営業外損益の部)								
営業外収益	287		1,403		△ 1,116		1,635	
受 取 利 息	105		403		△ 298		545	
受 取 配 当 金	135		315		△ 180		391	
そ の 他 収 益	46		684		△ 638		698	
営業外費用	15		106		△ 91		220	
支 払 利 息	15		87		△ 72		165	
そ の 他 費 用	—		19		△ 19		54	
経 常 利 益	1,961	101.7	2,678	2.1	△ 717	△26.8	2,527	1.9
特別損益の部								
特 別 利 益	0		67		△ 67		478	
固定資産売却益	—		54		△ 54		54	
その他特別利益	0		13		△ 13		424	
特 別 損 失	128		16,865		△ 16,737		18,135	
固定資産処分損	—		163		△ 163		163	
支 払 和 解 金	103		—		103		—	
減 損 損 失	—		16,583		△ 16,583		16,583	
関係会社投資損失	—		—		—		1,389	
その他特別損失	25		118		△ 93		—	
税引前中間(当期)純利益	1,833	95.1	△ 14,119	△10.9	15,952	—	△ 15,130	△11.7
法人税、住民税及び事業税	0		485		△ 485		165	
法人税等還付税額	△ 106		—		△ 106		—	
法人税等調整額	—		2,129		△ 2,129		3,497	
中間(当期)純利益	1,939	100.6	△ 16,734	△12.9	18,673	—	△ 18,792	△14.5
前期繰越利益	—		2,165		—		2,165	
中間(当期)未処分利益	—		△ 14,568		—		△ 16,627	

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		資 本 剰余金 合 計	利益剰余金						
		資 本 準備金	その他資本剰余金		利 益 準備金	その他利益剰余金					利 益 剰余金 合 計
			自己株式 処分差益			退 職 積立金	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
前期末残高	42,481	116,937	16	116,953	4,262	585	6,553	1,939	81,748	△16,627	78,461
当中間期変動額											
剰余金の配当										△2,183	△2,183
圧縮積立金の取崩							△6,553	△1,939		8,492	－
別途積立金の取崩									△12,600	12,600	－
中間純利益										1,939	1,939
自己株式の取得											－
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)											
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△6,553	△1,939	△12,600	20,848	△244
当中間期末残高	42,481	116,937	16	116,953	4,262	585	－	－	69,148	4,221	78,217

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	△9,091	228,805	8,743	237,548
当中間期変動額				
剰余金の配当		△2,183		△2,183
圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
中間純利益		1,939		1,939
自己株式の取得	△46	△46		△46
株主資本以外の項目の 中間変動額(純額)			△941	△941
当中間期変動額合計	△46	△290	△941	△1,231
当中間期末残高	△9,137	228,514	7,801	236,316

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込み額は簡便法によっており、中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は236,316百万円であります。

役員賞与に関する会計基準

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当中間期における損益への影響はありません。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	0 百万円	0 百万円	117,243 百万円
2. 偶 発 債 務			
裏 書 譲 渡 手 形	一百万円	一百万円	3,965 百万円
保 証 債 務	741 百万円	720 百万円	693 百万円
(債務保証損失引当金の額を控除しております)			
経営指導念書の差入れ	29 百万円	73 百万円	96 百万円
(内 外 貨 建)	(910 千マレーシアリングギット)	(2,291 千マレーシアリングギット)	(2,827 千マレーシアリングギット)

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

重要な後発事象

当社と北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスは、平成 18 年 10 月 1 日付で、当社を完全親会社とし、北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを完全子会社とする株式交換を行いました。